

消費税減税

財源どうする？

今年の参議院選挙では、どの野党も「消費税減税」を掲げ、選挙の結果、野党が衆参とも多数となったのに、なぜ減税が実現しなかったのか。それは、日本共産党以外の政党は、「減税」を言うだけで、その財源を具体的に示さなかったからです。

共産党 大企業・大株主優遇を是正

財源 16.3兆円確保

共産党は消費税廃止をめざしつつ、緊急に一律5%に減税します。そのためには16.3兆円の財源が必要です(表)。

消費税を減税すれば、国や自治体の公共事業、備品購入、水光熱費などへの課税分

も削減できます。大企業や大株主への優遇税制を是正し、大軍拡予

いっそう物価高騰まねく

自民党や一部野党は、財源を示さず消費税減税を主張しています。

消費税5%への減税	16.3兆円
その他の施策	13.7兆円
所要財源合計	30兆円
法人税の改革	14.3兆円
富裕層の所得税等改革	3.6兆円
新しい税制の創設	3.2兆円
消費税減税に伴う歳出減	2.4兆円
軍事費など歳出の削減	6.4兆円
確保する財源合計	30兆円

端数処理の関係で合計に誤差が生じています。

算を削減すれば、財源は十分に確保できます。

こうした無責任な放漫財政が続けば、金利上昇と円安で物価高騰がますますひどくなり減税効果を吹き飛ばしてしまいます。

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

電子版
好評です



政治が右へ右へと流れるときだから

ブレずに働く共産党を

今の日本の政治は多くの党が右へ右へとたびき、政治の中身では自民党政治に飲み込まれる状況が生まれています。しかし、この道では多くの国民の願い、世界の流れと深刻な矛盾を広げ、直面する困難を解決することはできません。

日本共産党は、高市自民・維新政権と正面から対決し、自民党政治そのものを変えることを訴えます。



田村智子委員長

暮らし 平和・人権

日本共産党には政治を変え結びつき、要求実現に取り組む力があります。自民党の裏金問題を暴露し、追及したのは日本共産党と機関紙「しんぶん赤旗」です。これがなければ、いまも「裏金は裏のまま」でした。

日本共産党は、暮らし・平和・人権、決してブレずに国民のために働きます。どうか人を超える地方議員と1万7千の党支部が国民の皆さんと一緒に政治を変えましょう。

近畿民報

2026年1月No6(第684号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

自民政治変える力

日本共産党

大企業優先を転換

始まった政治戦。国民の最大の願いは、物価高で苦しい生活をなんとかしてほしいということです。

庶民には消費税増税、大企業や富裕層には減税し、大企業への減税はいまや年11兆円。一握りの大資産家や日本の企業数のわずか0.3%の大企業を優遇する自民党政治から、国民の暮らし最優先の政

治へ、抜本的転換が必要です。税の減税・廃止、中小企業支援を強め物価上昇を上回る大の「一極集中」をただし、消費

米国言いなりをやめる

トランプ政権の国際 日本共産党は、軍事法違反の蛮行に何も言えず、国民生活を押しつぶす大軍拡、「戦争にする国」づくりを強行するのが高市政権です。専守防衛さえ投げ捨て、日本を「ミサイル列島」化する道を進み、軍需産業を経済成長の柱にして日本を「死の商人」国家にしようとしています。

対軍事でなく徹底した対話による平和の外交に転換します。差別と分断をあおる政治に反対し、人権を尊重する社会にします。多くの党が右傾化し（上の表）、自民党政治に飲み込まれています。憲法9条を中心に「戦争国家」を許さない共同を広げましょう。

進む「右へ右へ」の流れ

	自民	維新	中道	国民	参政
安保法制	○	○	○	○	—
原発再稼働	○	○	○	○	○
スパイ防止法	○	○	—	○	○
軍事費増額	○	○	○	○	○
企業・団体献金	○	※	○	○	×

※維新は企業・団体献金禁止を表明していますが、自維連立政権合意書では先送り

共産はいずれも反対

○容認 ×反対 一見解不明

軍事費GDP5%

米国「国家防衛戦略」

4人家族で年100万円

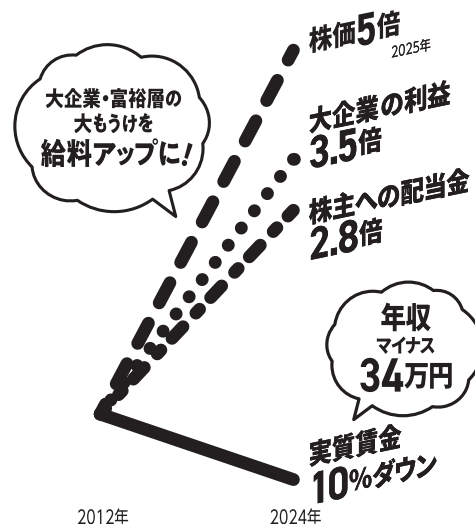
米国防総省は23日、「国家防衛戦略」を公表。同盟国に軍事費のGDP比5%以上への増額を要求しました。5%は年30兆円超。国民1人当たり年24万8000円、4人家族で約100万円。もはや戦時経済、軍事独裁政権のような財政構造です。

高市政権は米国の理不尽な要求に屈し、莫大な負担を国民に押しつけようとしています。その是非が鋭く問われています。

株価最高 賃金マイナス

大株主・大企業はたっぴりともうけ、利益も資産もうなぎのぼり（表）。一方、庶民には物価高が直撃し、家計は大赤字です。

「富の集中」ただし「くらし応援」に



大企業と富裕層への過度な減税を見直し、年9兆円もの軍事費を削れば、大幅賃上げ、消費税減税や社会保障の財源はつくれます。

- 1 給料大幅アップ
- 2 1日7時間労働
- 3 消費税5%減税
- 4 医療・介護の充実
- 5 学費値上げストップ